

経営・経済研究科

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

経営・経済研究科は、次に定める資質を身につけた者に、学士の学位を授与します。

《博士前期課程》

1. 「専攻共通科目群」の方針

- ・経営・経済の基本概念・基本課題の全体像を理解し、学びの視野を広げることができる。
- ・経営・経済領域における分析力の基礎となる考え方を広く身につける。
- ・主体的な探求活動を通して学びを統合し、独自の分析手法を身につけ、創造的な研究成果を獲得することができる。

2. 経営コース「ビジネス研究領域」の方針

経営学の専門分野の理論、制度・政策、実践事例を体系的に深く学び、ビジネス課題の発見・解決に資する定量・定性分析力と考察力を身につける。

3. 経営コース「会計・経営情報研究領域」の方針

会計・経営情報の専門分野の理論、制度・政策、実践事例を体系的に深く学び、会計・経営情報の課題の発見・解決に資する分析法・考察力を身につける。

4. 経営コース「企業法務研究領域」の方針

企業法務の専門分野の理論、制度・政策、法務実例等を体系的に深く学び、国内外の企業法務の課題を調査・分析・考察する力を身につける。

5. 経済コース「経済研究領域」の方針

経済研究の専門分野の理論、制度・政策、歴史を体系的に深く学び、経済政策分析に必要な数理的分析手法を身につける。

6. 経済コース「地域政策研究領域」の方針

地域政策の専門分野の理論、政策、応用事例を体系的に深く学びながら、地域経済・経営課題を発見・分析・考察する力を身につける。

7. 「コース共通選択科目」の方針

経営・経済の基本概念・基本課題の全体像を理解し、学びの視野を広げることができる。

《博士後期課程》

博士前期課程での主体的な探究活動を通して獲得した学びの成果を土台にして、独自の分析手法の洗練とともに、探求テーマにかかわるオリジナルな研究成果を獲得・発信することができる。

カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)

《博士前期課程》

<専攻共通科目群_研究指導科目>

研究演習は研究指導を内容としており、専攻する研究領域ごとに2年間を通して行なわれるが、当該専門分野の教員のみが指導するのではなく、学生の研究課題に応じて異なる専門分野の教員が加わり、複数の教員が研究指導を行なう体制を確保する。

<専攻共通科目群_コア科目>

経営・経済専攻の幅広い学習を確保するコアの観点から、経済コース各研究領域のコアとなる3科目「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」、及び経営コース各研究領域のコアとなる5科目「経営学研究」「マーケティング論研究」「財務会計論研究」「企業法務研究」「産業社会心理学研究」をコア科目として配置し、両分野を横断する体系的な学修を促す。

<コース専攻科目群_経営コース科目_ビジネス研究領域>

ビジネス研究領域では体系的な専修を基軸に据えるために、当該研究領域のコア科目である「経営学研究」「マーケティング論研究」「産業社会心理学研究」に加え、専攻科目として「国際経営論研究」「経営戦略論研究」「人的資源管理論研究」「経営組織論研究」「マーケティング情報論研究」の5科目を主要科目として配置する。

<コース専攻科目群_経営コース科目_会計・経営情報研究領域>

会計・経営情報研究領域では体系的専修の観点进行考慮し、当該研究領域のコア科目である「財務会計論研究」「経営学研究」に加え、専攻科目として「管理会計論研究」「経営分析論研究」「社会情報システム研究」「情報マネジメント論研究」の4科目を主要科目として配置する。

<コース専攻科目群_経営コース科目_企業法務研究領域>

企業法務研究領域では体系的専修を軸にし、当該研究領域のコア科目である「企業法務研究」「経営学研究」に加え、専攻科目として「商法研究」「内部統制論研究」「金融法務研究」の3科目を主要科目として配置する。

<コース専攻科目群_経済コース専攻科目_経済研究領域>

経済研究領域では体系的な専修を基軸とするために、当該研究領域のコア科目である「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」に加え、専攻科目として「中級マクロ経済学研究」「中級ミクロ経済学研究」「計量経済学研究」「経済政策研究」「財政学研究」「国際金融論研究」「ファイナンス論研究」「環境経済学研究」の8科目を主要科目として配置する。

<コース専攻科目群_経済コース専攻科目_地域政策研究領域>

地域政策研究領域では地域政策の体系的専修を確保するために、当該研究領域のコア科目である「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」に加え、専攻科目として「地域政策研究」「地域経営研究」の2科目を主要科目として配置する。

<コース専攻科目群_コース共通選択科目>

各研究領域に共通する選択科目として「中堅・中小企業経営研究」「広告心理学研究」「ネゴシエーション論研究」「ERP ビジネスプロセス研究」「債権法研究」「会社法研究」「経済史研究」「租税論研究」「地方行政研究」等の多彩な科目を配置し、専攻する研究領域以外の領域の授業科目を含めた幅広い学修を指導する。

《博士後期課程》

独自の分析手法の洗練とともに、探求テーマにかかわるオリジナルな研究成果を獲得・発信することができる能力を養成するため、個別の教員による研究指導に重点を置いた教育課程の編成とする。具体的には、前期課程に接続する形での各研究領域専修者への研究指導を基本とし、それぞれの研究領域における統合的な学修と探求を深める学生に対して、教員2名(主担当と副担当)が研究指導にあたる必修の演習科目「経営・経済研究特別演習」(Ⅰ～Ⅵ)を配置し、修了要件を12単位とする。

アドミッション・ポリシー(入学受入れ方針)

《博士前期課程》

1. 学士課程からの進学者には、本研究科において専攻を希望するコース・研究領域にかかわる専門基礎分野の学修達成、ならびに専門職キャリア志向の意欲・態度を身につけていることを求める。
2. 社会人入学者には、本研究科において専攻を希望するコース・研究領域にかかわる専門基礎分野の学修経験あるいは実務経験、ならびに専門職分野へのキャリアアップの意欲をもつことを求める。

《博士後期課程》

本研究科において専攻を希望する研究分野にかかわる修士論文及び学術発表・論文の研究実績と、高度専門職としての自立の意思を有することを求める。